

平成22年度

各 会 計 決 算 状 況

秋田県 潟上市

1. 一般会計

平成22年度一般会計当初予算額は136億9,300万円で、その後補正増額され最終予算額は150億9,468万6千円となりました。

歳入決算額は148億9,738万1千円、歳出決算額は140億4,580万9千円、歳入歳出差引額は8億5,157万2千円で、平成23年度への繰越財源1億9,635万3千円を差し引いた実質収支は6億5,521万9千円となりました。

歳入の主なものとしては、市税が24億2,993万5千円で歳入全体の16.3%、地方交付税が61億6,675万1千円で歳入全体の41.4%、国庫支出金が19億4,644万5千円で歳入全体の13.1%、県支出金が7億9,752万5千円で歳入全体の5.4%、市債が17億7,930万円で歳入全体の12.0%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億543万9千円、子ども手当・児童手当関係が4億3,418万5千円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金等の経済対策事業補助金が2億9,830万7千円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金は1億7,571万8千円です。また、経済対策事業関係補助金は8億1,189万6千円減、子ども手当の創設に伴い関係する負担金が3億2,232万4千円増、食菜館くらはら整備時に伴う農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が1億6,465万8千円増となったことなどにより、前年度比3億7,015万4千円（16.0%）の減となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉や福祉医療給付費などの社会福祉関係で3億3,800万円、児童福祉関係で1億2,937万6千円です。また、緊急雇用創出特別基金事業費補助金4,863万円やペレットボイラー整備事業費補助金3,600万円などがあり、前年度比7,574万円（10.5%）の増となりました。

市債は、臨時財政対策債9億770万円や幼保一体施設整備事業債4億4,190万円、地域再生事業債2億3,070万円、公園施設整備事業債1億1,090万円などで、前年度比5億2,200万円（41.5%）の増となりました。

歳出の主なものでは、人件費が23億4,310万3千円、扶助費が25億2,262万7千円、公債費が17億4,610万5千円で、これら義務的経費の合計で66億1,183万5千円となりました。普通建設事業費は19億3,340万4千円で、主なものは、食菜館くらはら整備事業4億1,611万2千円、追分保育園整備事業4億3,224万4千円、フットボールセンター整備事業1億9,397万4千円、道路新設改良事業1億4,569万2千円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業2億2,885万3千円となり、前年度比では8億693万円（71.6%）の増となりました。

(1) 平成22年度一般会計の決算状況

1. 総括

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額
予 算 現 額	15,094,686	14,897,591	197,095
歳 入 決 算 額	14,897,381	14,683,622	213,759
歳 出 決 算 額	14,045,809	14,141,396	△ 95,587
歳入歳出差引額	851,572	542,226	309,346
実 質 収 支 額	655,219	459,647	195,572
単年度収支額	195,572	△ 190,868	386,440

2. 歳入

歳入総額は 14,897,381千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,429,935	2,513,484	△ 83,549	△ 3.3
地 方 交 付 税	6,166,751	6,031,544	135,207	2.2
国 庫 支 出 金	1,946,445	2,316,599	△ 370,154	△ 16.0
県 支 出 金	797,525	721,785	75,740	10.5
市 債	1,779,300	1,257,300	522,000	41.5
歳 入 計	14,897,381	14,683,622	213,759	1.5

3. 歳出

歳出総額は 14,045,809千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,343,103	2,454,457	△ 111,354	△ 4.5
扶 助 費	2,522,627	2,122,023	400,604	18.9
公 債 費	1,746,105	2,092,339	△ 346,234	△ 16.5
投 資 的 経 費	1,936,501	1,143,706	792,795	69.3
歳 出 計	14,045,809	14,141,396	△ 95,587	△ 0.7

これらの構成比は、人件費 16.7%、扶助費 18.0%、公債費 12.4%、投資的経費 13.7%となっています。

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	2 2 年 度	2,450,695	291,717	2,742,412
	2 1 年 度	2,536,712	274,447	2,811,159
	増 減	△ 86,017	17,270	△ 68,747
収 入 済 額	2 2 年 度	2,377,802	52,133	2,429,935
	2 1 年 度	2,462,120	51,363	2,513,483
	増 減	△ 84,318	770	△ 83,548
収 入 率	2 2 年 度	97.0	17.9	88.6
	2 1 年 度	97.1	18.7	89.4
	増 減	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.9

経済情勢の低迷に伴う厳しい雇用環境、自営業者の経営不振・企業倒産等が引き続いており、依然として市税の収納は厳しい状況にあります。電話催告・自動車のタイヤロック・債権差押・動産差押・不動産差押等の強化を行っておりますが、現年度分の収納率は前年度に比較し0.1%の減となっております。滞納繰越分については納付指導による分割納付及び自動車差押・債権差押・動産差押・不動産差押等を実施しましたが0.8ポイントの減となっております。全体の収入率は前年度に比較し0.9ポイントの減となっております。なお、今年度の不納欠損処理は7,646,746円で滞納処分執行停止額は5,713,472円でありました。

また、差押物件のインターネット公売は108件で519,512円の実績となりました。今後も市税の収入確保には一層の努力をまいります。

これからも納税の秩序を維持し税の公平を貫くため、財産調査と滞納処分を強化するとともに生活困窮者には滞納処分の執行停止等の処理を適切に行い、滞納者の減少に努めていきます。

(3) 主要施策の状況

主な投資的事業の内容は次のとおりです。

食菜館くらは整備事業を4億1,611万2千円で、またこれに付随する鞍掛沼公園改修事業を49,850千円で実施し、平成23年4月30日にオープンしました。

追分保育園整備事業を4億3,224万4千円で実施し、旧追分保育園と旧追分乳児保育園を統合した新追分保育園が平成23年4月1日にオープンしました。

フットボールセンター整備事業を1億9,397万4千円で実施し、平成23年4月17日にオープンしました。

市道の整備では、広域秋田五城目線整備事業8,171万6千円、大清水下谷地線事業2,222万3千円など総額1億4,569万2千円で実施しました。

地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業を2億2,885万3千円で、地域活性化・経済危機対策事業を6,009万2千円で実施し、道路や公園、教育施設等の整備を実施しました。

主なソフト事業は以下のとおりです。

新規事業では、女子中学生を対象とした子宮頸がん予防接種費は1,846万5千円、細菌性髄膜炎予防接種費（ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン）は452万7千円でした。

また、新型インフルエンザ予防接種費は2,759万8千円でした。

緊急雇用創出臨時対策基金事業を4,895万5千円で実施しました。

市内全ての小中学校の情報教育環境の充実を図るため、本年度は大久保小学校と飯田川小学校の教育用コンピュータと教職員用コンピュータを2,205万円で整備しました。

東日本大震災関連では、震災発生直後の対策費は609万1千円、その後の県外被災者の支援・救援費は68万2千円で、合わせて677万3千円でした。

民間資金の市債6件、1億3,338万円の繰上償還を実施し、将来の利子負担額507万3千円を軽減しました。

また、土地開発公社の償還金も13件1,558万円を繰上償還し、将来の利子負担額38万3千円を軽減しました。

2. 国民健康保険事業特別会計

平成22年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は37億1,773万9千円で、その後補正増額され最終予算額は39億301万9千円となりました。

歳入決算額は38億8,010万5千円、歳出決算額は36億3,476万9千円、実質収支は2億4,533万6千円となりました。

歳入の主なものとしては、保険税が7億1,097万3千円で歳入全体の18.3%、国庫支出金が9億2,616万5千円で歳入全体の23.9%、療養給付費等交付金が2億2,027万4千円で歳入全体の5.7%、前期高齢者交付金が8億3,417万1千円で歳入全体の21.5%、共同事業交付金が4億6,516万4千円で歳入全体の12.0%となりました。

歳出の主なものとしては、保険給付費が総額23億9,980万5千円です。内訳としては、一般被保険者分が21億4,706万2千円、退職被保険者等分が2億2,718万5千円でした。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金1,302万円を、死亡に際しては葬祭費456万円を支給しました。

保健事業では、696万円のうち人間ドックを102人分、504万7千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、後期高齢者支援金等が3億7,119万7千円、介護納付金が1億7,550万8千円、共同事業拠出金が5億428万2千円となりました。

加入者及び医療費の状況としては、対前年比で世帯数が12世帯の減、被保険者数が99人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が316,703円で対前年比1,707円の増、退職被保険者等分が370,829円で対前年比8,963円の増です。

(1) 加入者の状況

イ. 年間平均世帯数 (単位：世帯)

区分	一般被保険者 者単独世帯	混合世帯	退職被保険者 者単独世帯	合計
平成22年度	4,570	160	343	5,073
平成21年度	4,623	156	306	5,085
増減	△ 53	4	37	△ 12

ロ. 年間平均被保険者数 (単位：人)

区分	一般被保険者	退職被保険者	合計
平成22年度	8,362	778	9,140
平成21年度	8,560	679	9,239
増減	△ 198	99	△ 99

(2) 保険税の状況

一世帯当たり及び一人当たり保険税 (単位：円)

区分	収入額	一世帯当たり 金額	被保険者一人 当たり金額
平成22年度	628,483,141	123,888	68,762
平成21年度	699,777,815	137,616	75,742
増減	△ 71,294,674	△ 13,728	△ 6,980

(3) 医療費の状況

イ. 一般被保険者分 (単位：円)

区分	療養給付費 費用額	療養費 費用額	総医療費	一人当たり 医療費
平成22年度	2,621,035,083	27,233,671	2,648,268,754	316,703
平成21年度	2,664,851,609	31,510,560	2,696,362,169	314,996
増減	△ 43,816,526	△ 4,276,889	△ 48,093,415	1,707

ロ. 退職被保険者等分 (単位：円)

区分	療養給付費 費用額	療養費 費用額	総医療費	一人当たり 医療費
平成22年度	286,767,972	1,736,609	288,504,581	370,829
平成21年度	243,909,032	1,798,095	245,707,127	361,866
増減	42,858,940	△ 61,486	42,797,454	8,963

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護・施設療養費
療養費は整骨院・補装具等

3. 老人保健特別会計

平成22年度老人保健特別会計当初予算額は111万2千円で、その後補正増額され最終予算額は374万8千円となりました。

歳入決算額は274万3千円、歳出決算額は263万7千円、実質収支額は10万6千円となりました。

歳入の主なものは、繰越金で263万7千円です。

歳出の主なものは、諸支出金で263万7千円です。

なお、老人保健特別会計は、平成23年4月1日をもって会計を廃止しました。

4. 後期高齢者医療特別会計

平成22年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は2億6,143万5千円で、その後補正減額され最終予算額は2億4,751万1千円となりました。

歳入決算額は2億4,559万2千円、歳出決算額は2億4,424万円、実質収支額は135万2千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1億4,626万円で歳入全体の59.6%、一般会計繰入金が9,536万4千円で歳入全体の38.8%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が2億2,286万2千円で歳出全体の91.2%となりました。

(1) 対象者の状況

(単位：人、%)

区 分	人 口	被保険者数	加入率
平成22年度	34,827	4,485	12.9
平成21年度	34,997	4,364	12.5
前年度対比	△ 170	121	0.4

(2) 保険料の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
平成22年度	148,518,254	40,461,654	108,056,600	146,260,233	38,013,933	94.0
平成21年度	146,871,900	45,780,500	101,091,400	145,138,546	44,047,146	96.2
前年度対比	1,646,354	△ 5,318,846	6,965,200	1,121,687	△ 6,033,213	△ 2.2

5. 介護保険事業特別会計

平成22年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が26億7,205万5千円で、その後補正増額され最終予算額は27億8,912万8千円となりました。

歳入決算額は27億9,555万4千円、歳出決算額は27億199万2千円、実質収支額は9,356万2千円となりました。

歳入の主なものとしては、保険料が4億5,458万4千円で歳入全体の16.3%、国庫支出金が6億3,024万3千円で歳入全体の22.5%、支払基金交付金が7億7,979万2千円で歳入全体の27.9%、県支出金が3億8,515万3千円で歳入全体の13.8%、繰入金が4億4,686万8千円で歳入全体の16.0%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が24億8,710万6千円で歳出全体の92.0%、地域支援事業費が5,281万9千円で歳出全体の2.0%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が22億1,887万5千円で保険給付費全体の89.2%、介護予防サービス等諸費が6,836万1千円で保険給付費全体の2.7%、また、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費は1億3,666万2千円で保険給付費全体の5.5%となりました。

また、地域支援事業費の内訳としましては、介護予防事業費が852万8千円、包括的支援事業・任意事業費が4,429万1千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は937万3千円で、最終予算額も当初予算額と同額の937万3千円となりました。

歳入決算額と歳出決算額は同額で、それぞれ772万7千円となりました。

歳入は、全て介護予防サービス計画費のサービス収入で、歳出は全て保険事業勘定への繰出金です。

(1) 加入者の状況

(単位:人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合計	
	総数	内認定者数	総数	内認定者数	総数	内認定者数
平成22年度	8,732	1,652	12,775	48	21,507	1,700
平成21年度	8,679	1,643	12,730	48	21,409	1,691
増 減	53	9	45	0	98	9

(2) 保険料の状況

(単位:千円)

区 分	調定			収入済額		普通徴収分 収納率(%)
	総額	普通徴収	特別徴収	総額	普通徴収	
平成22年度	461,021	38,901	422,120	453,629	31,262	80.4
平成21年度	462,228	40,712	421,516	454,855	33,339	81.9
増 減	△ 1,207	△ 1,811	604	△ 1,226	△ 2,077	△ 1.5

(3) サービス受給者の状況

(単位:人)

区 分	居宅サービス	地域密着型 サービス	施設サービス				合計
			総数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
平成22年度	10,023	1,273	3,799	1,961	1,838	0	15,095
平成21年度	9,876	1,184	3,798	1,991	1,807	0	14,858
増 減	147	89	1	△ 30	31	0	148

(4) 介護サービスの利用状況

イ. 介護・支援サービス給付費

(単位:千円)

区 分	訪問・通所	地域介護 (グループホームほ か)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成22年度	1,027,026	298,317	961,892	136,662	63,209	2,487,106	165
平成21年度	959,401	276,352	953,204	129,903	50,628	2,369,488	160
増 減	67,625	21,965	8,688	6,759	12,581	117,618	5

ロ. 居宅介護(支援)サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成22年度	162,602	401,288	268,646	194,490	1,027,026	102
平成21年度	155,830	407,299	217,145	179,127	959,401	98
増 減	6,772	△ 6,011	51,501	15,363	67,625	4

ハ. 地域密着型サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成22年度	170,742	81,124	43,631	2,820	298,317	234
平成21年度	154,500	77,739	41,010	3,103	226,264	234
増 減	16,242	3,385	2,621	△ 283	72,053	0

ニ. 施設介護サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合計	受給者一人 当たり給付費
平成22年度	480,580	481,312	0	961,892	253
平成21年度	477,997	475,207	0	953,204	251
増 減	2,583	6,105	0	8,688	2

6. 有線放送事業特別会計

平成22年度有線放送事業特別会計の当初予算額は2,792万3千円で、その後補正減額され最終予算額は2,543万3千円となりました。

歳入決算額と歳出決算額は同額で、それぞれ2,530万7千円となりました。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が809万7千円で歳入全体の32.0%、一般会計繰入金が1,548万9千円で歳入全体の61.2%となりました。

歳出の主なものは、業務費が410万2千円、公債費が1,836万4千円となりました。

有線放送事業は、平成22年10月1日から運営主体を指定管理者に移行しました。また有線放送事業特別会計は平成23年4月1日をもって廃止しました。

7. 農業集落排水事業特別会計

平成22年度農業集落排水事業特別会計当初予算額は1億7,599万6千円で、その後補正増額され最終予算額は1億7,727万6千円となりました。

歳入決算額は1億8,067万8千円、歳出決算額は1億6,823万5千円で実質収支は1,244万3千円となりました。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料が2,221万円で歳入全体の12.3%、一般会計繰入金が1億4,751万2千円で歳入全体の81.6%、下水道債が580万円で歳入全体の3.2%となりました。

平成22年度末の加入戸数は522戸となっています。

(1) 集落排水事業整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成22年度	9,796	96	94	97.9
平成21年度	9,796	139	137	98.6
前年度対比		△ 43	△ 43	△ 1

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成22年度	34,827	3,570	2,243	6.4
平成21年度	34,997	4,550	2,934	8.4
前年度対比	△ 170	△ 980	△ 691	△ 2.0

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km	
平成22年度	1,740	77.6	32	
平成21年度	2,361	80.5	32	
前年度対比	△ 621	△ 2.9		

8. 下水道事業特別会計

平成22年度下水道事業特別会計当初予算額は13億9,657万1千円で、その後補正減額され最終予算額は13億2,174万6千円となりました。

歳入決算額は13億6,730万6千円、歳出決算額は13億631万7千円、歳入歳出差引額は、6,098万9千円で、平成23年度への繰越財源11千円を差し引いた実質収支は6,097万8千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料が3億8,231万4千円で歳入全体の28.0%、一般会計繰入金が5億8,191万1千円で歳入全体の42.6%、下水道債が2億6,020万円で歳入全体の19.0%となりました。

歳出では、公共下水道事業として5,519万4千円で管渠421m、汚水柵47箇所を、特定環境保全下水道事業として1億8,562万5千円で管渠2,607m、汚水柵112箇所を施工しました。

平成22年度末の供用開始面積は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計で1,162ha、下水道加入戸数は7,976戸となっています。

(1) 下水道整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成22年度	9,796	1,609	1,162	72.2
平成21年度	9,796	1,542	1,102	71.5
前年度対比		67	60	0.7

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成22年度	34,827	32,000	30,405	87.3
平成21年度	34,997	33,000	29,070	83.1
前年度対比	△ 170	△ 1,000	1,335	4.2

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km	
平成22年度	23,809	78.3	205	
平成21年度	22,324	76.8	202	
前年度対比	1,485	1.5	3	

9. 合併処理浄化槽事業特別会計

平成22年度合併処理浄化槽事業特別会計当初予算額は、558万2千円で、最終予算額も当初予算額と同額の558万2千円となりました。

歳入決算額は580万6千円、歳出決算額は542万6千円で実質収支は38万円となりました。

歳入の主なものは、合併処理浄化槽施設使用料が297万2千円で歳入全体の51.2%、一般会計繰入金が123万3千円で歳入全体の21.2%、繰越金が155万8千円で歳入全体の26.8%となりました。

平成22年度末の合併処理浄化槽設置戸数は77戸となっています。

(1) 合併処理浄化槽事業整備の状況

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成22年度	34,827	748	247	0.7
平成21年度	34,997	715	216	0.6
前年度対比	△ 170	33	31	0.1

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %
平成22年度	247	100.0
平成21年度	216	100.0
前年度対比	31	

10. 豊川財産区特別会計

平成22年度豊川財産区特別会計当初予算額は38万3千円で、その後補正増額され最終予算額は96万9千円となりました。

歳入決算額は1,005万9千円、歳出決算額は946万3千円で、実質収支は59万6千円となりました。

歳入の主なものは、財産収入が866万3千円で歳入全体の86.1%となりました。歳出の主なものは、財政調整基金積立金が931万7千円となりました。

11. 下虻川財産区特別会計

平成22年度下虻川財産区特別会計当初予算額は107万7千円で、その後補正増額され最終予算額は138万円となりました。

歳入決算額は137万7千円、歳出決算額は75万9千円で、実質収支は61万8千円となりました。

歳入の主なものは財政調整基金繰入金107万2千円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が30万4千円となりました。

12. 和田妹川財産区特別会計

平成22年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は63万1千円で、その後補正増額され最終予算額は94万9千円となりました。

歳入決算額は94万7千円、歳出決算額は50万4千円で、実質収支は44万3千円となりました。

歳入の主なものは財政調整基金繰入金が44万6千円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が31万9千円となりました。

13. 飯塚財産区特別会計

平成22年度飯塚財産区特別会計当初予算額は79万7千円で、その後補正増額され最終予算額は93万5千円となりました。

歳入決算額は93万3千円、歳出決算額は58万3千円で、実質収支は35万円となりました。

歳入の主なものは財政調整基金繰入金が53万1千円で、歳出の主なものは財産管理費が27万2千円となりました。

1 4. 土地取得事業特別会計

平成22年度土地取得事業特別会計当初予算額は1,436万円で、最終予算額も当初予算額と同額の1,436万円となりました。

歳入決算額と歳出決算額は同額で1,435万5千円となりました。

歳入の主なものは一般会計繰入金で1,435万2千円で、歳出は土地開発公社償還金で1,435万5千円となりました。

なお、土地取得事業特別会計は平成23年4月1日をもって廃止しました。

1 5. 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,516戸、給水人口は28,264人で、前年度末と比較して給水戸数は139戸増加し、給水人口は77人減少しました。平成21年度末の経営変更の認可に伴い、給水区域を拡大したため、普及率は84.6%となりました。年間総配水量は3,034,107^mとなり、一日最大配水量は9,872^m、施設能力(12,735^m/日)に対する最大稼働率は、77.5%となりました。

年間有収水量は2,660,583^mで、有収率は87.7%となり前年度に比較して1.9ポイント上昇しております。

(2) 工事状況

建設工事は、株山地区配水管布設工事(延長232m)、改良工事は鶴沼台浄水場に取水井戸4本(75A)の増設を実施しています。

また、保存工事として、取水井戸の掘替、ろ過機改修、各種ポンプ設備更新、電動弁更新等を実施しました。

なお、建設改良費7,812,000円は平成21年度より繰越されております。

(3) 財政状況

本年度の水道事業収益は548,621,929円、経常費用は497,111,808円、特別損失3,219,137円で48,290,984円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額84,971,647円、支出額353,903,960円(消費税込)で、資本的収支の不足額268,932,313円は、過年度損益勘定留保資金68,955,000円、過年度繰延勘定償却6,794,000円、過年度資本的収支調整額4,300,000円、当年度損益勘定留保資金188,883,313円で補てんしました。

昨年度に引き続き、過去に借り入れた企業債の繰上償還を実施しました。

内訳は、秋田銀行からの借入資金1件47,710,000円を繰上償還し、

これにより、1,787,459円の金利負担が軽減されることとなりました。

以上が本年度の概況であります。今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。